



(3)特殊勤務手当 (R2.4.1現在)

区分		全職種
職員全体に占める 手当支給職員の割合		20.3%
手当の種類(手当数)		15
代表的 な手当 の名称	支給額別	夜間看護手当 救急業務・出勤手当 社会福祉業務手当
	支給対象者別	救急業務・出勤手当 税務徴収業務手当 社会福祉業務手当

※特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

(4)時間外勤務手当

令和 2年度	支給総額	2億7,259万3千円
	職員1人当たり の支給年額	30万8千円

8. 部門別職員数 (R2.4.1現在)

部門	職員数
一般行政部門	620人
特別行政部門	277人
公営企業等会計部門	110人
合計	1,007人

※職員数は、一般職に属する正規職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除きます。

9. 福利厚生事業の状況 (R2.4.1現在)

名称	薩摩川内市職員厚生会
会員数	1,007人
負担金率(事業主:会員)	1.6/1000 : 4/1000

10. 職員の分限および懲戒処分など (R2.4.1～R3.3.31)

処分内容	処分者数	処分事由	
分限処分	免職	0人	
	降任	0人	
	休職	4人	心身の故障による 長期休養
	降給	0人	
	失職	0人	
懲戒処分など	免職	0人	
	停職	1人	建造物侵入
	減給	0人	
	戒告 訓告等	1人 38人	交通事故 交通事故など

11. 人事評価の状況 (R2.4.1～R3.3.31)

評価時期	評価の状況
R2.4.1～R2.9.30	条件付採用期間中職員の人事評価を実施
R2.4.1～R3.1.31	全職員を対象として、人事評価を実施

12. 特別職の報酬など (R2.4.1現在)

区分	月額	適用日
給料	市長 732,000円 (915,000円)	R2.12.1 (H20.4.1)
	副市長 653,400円 (726,000円)	
報酬	議長 458,000円	H20.4.1
	副議長 396,000円	
	議員 370,000円	
期末手当	三役員 6月期 1.70月分 12月期 1.65月分 計 3.35月分	
	加算措置	15%

※()内は、給与減額措置がないとした場合の額です。

13. 職員の任免および職員数

区分	令和元年度末 職員数 (R2.3.31)	令和2年度中			令和2年度末 職員数 (R3.3.31)
		採用者	退職者	うち国県 などへの 派遣者	
行政職	770人	25人	37人	10人	758人
医療職	24人	1人	3人	0人	22人
消防職	148人	9人	6人	2人	151人
技能労務職	27人	0人	3人	0人	24人
合計	969人	35人	49人	12人	955人

14. 職員の勤務時間 (R2.4.1現在)

区分	標準の勤務時間など
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 ※国民の祝日および12月29日から1月3日 までの間を除く
1日当たりの勤務時間	8時30分から17時15分まで ※実質勤務時間は7時間45分
1週間当たりの勤務時間	38時間45分(7時間45分×5日間)
年間総勤務時間	2,015時間(38時間45分×52週)

15. 休暇・休業制度 (R2.1.1～R2.12.31)

休暇・休業の種類	休暇日数など	取得実績
有給休暇 年次有給休暇	1年につき20日付与 前年に未使用日数がある場合は、 最大20日を翌年に繰越	1人当たり 平均11.6日
無給休暇 介護休暇	負傷または疾病などにより2週間 以上にわたり介護をしなければ ならない職員に対し、6カ月 以内の必要な期間	取得者 0人
組合休暇	職員組合活動に従事する場合に 30日以内付与	取得者 1人
休業 育児休業	子が3歳に達する日まで1回 (ただし、1回に限り期間の延長 ができる)	取得者 8人

16. 職員研修の状況 (R2.4.1～R3.3.31)

研修名	研修者数	研修内容
派遣研修	12人	資源エネルギー庁、鹿児島県他
専門研修	8人	県自治研修センター
職務別研修	103人	管理監督者研修他
特別研修	10人	パソコン研修
合計	133人	

17. 公平委員会業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	不利益処分に関する不服申立ての状況
該当なし	該当なし

1. 人件費(普通会計決算)

人件費は、職員や特別職に支給される給料や報酬、職員が加入している地方公務員共済組合に事業主として支払う負担金などを合計したものです。

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	令和元年度 人件費率
令和 2年度	R3.1.1現在 9万3,581人	673億 1,547万1千円	21億 7,387万8千円	91億 5,618万9千円	13.6%	16.9%

2. 職員給与費(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和 3年度	R3.4.1現在 1,002人	38億 2,718万4千円	7億 9,804万6千円	15億 3,915万1千円	61億 6,438万1千円	615万円

※職員手当には、退職手当は含みません。給与費は、予算に計上された額です。

※期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢 (R2.4.1現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本市	334,400円	44.5歳	321,500円	51.6歳
鹿児島県	316,600円	44.3歳	322,100円	55.3歳
国	327,564円	43.2歳	287,283円	50.9歳

4. 職員初任給 (R2.4.1現在)

区分	本市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	182,200円	195,500円	本市と同じ	本市と同じ
高校卒	150,600円	160,100円		

5. 職員の経験年数別平均給料月額 (R2.4.1現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	
一般行政職	大学卒	245,971円	342,945円	380,757円
	高校卒	212,950円	321,400円	351,438円
技能労務職	高校卒	—	—	298,725円

※経験年数は、卒業後直ちに採用されてからの年数です。

6. 一般行政職の級別職員数 (R2.4.1現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補	総括主任 主任	主任補	主事	主事	
職員数	11人	70人	150人	266人	18人	57人	73人	645人
構成比	1.7%	10.9%	23.3%	41.2%	2.8%	8.8%	11.3%	100.0%

※給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

7. 職員手当

(1)期末勤勉手当 (R2.4.1現在)

区分	本市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月 12月 計	1.30月分 1.25月分 2.55月分	0.95月分 0.95月分 1.90月分	本市と同じ	本市と同じ
職制上の段階、職務の 級などによる加算措置	5%～15%	5%～20%		

(2)退職手当 (R2.4.1現在)

区分	本市	国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
最高限度額	47.709月分	47.709月分	本市と同じ	本市と同じ
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分		24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		本市と同じ
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		本市と同じ
その他の加算措置	在級年数により 調整額を加算	定年前早期退職特例措置(2%～45%) また、在級年数により調整額を加算	本市と同じ	本市と同じ